

議案第 42 号

令和3年度宇和島市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度宇和島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	36,800 戸
(2) 年間給水量	8,160,000 m ³
(3) 一日平均給水量	22,356 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			2,565,559 千円
第1項 営業収益			2,388,075 千円
第2項 営業外収益			177,484 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			2,218,784 千円
第1項 営業費用			2,159,653 千円
第2項 営業外費用			55,831 千円
第3項 特別損失			300 千円
第4項 予備費			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,295,127千円は、当年度分損益勘定留保資金553,222千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額158,071千円で補てんし、残額583,834千円は減債積立金及び建設改良積立金を取り崩し補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,054,871 千円
第1項 企業債			830,000 千円
第2項 補助金			50,000 千円
第3項 工事負担金			117,742 千円
第4項 他会計負担金			57,129 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			2,349,998 千円
第1項 建設改良費			1,914,440 千円
第2項 企業債償還金			435,558 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
宇和島市水道管路情報システム保守業務委託	令和3年度から 令和8年度まで	7,500 千円
コンビニエンスストア等 収納代行業務委託	令和3年度から 令和8年度まで	12,500 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	300,000 千円	1. 借入先 財務省その他 2. 借入方法 普通貸借又は債権発行の方法による。 3. 借入時期 令和3年度。ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年3%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内） ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
配水施設整備事業	800,000 千円	1. 借入先 財務省その他 2. 借入方法 普通貸借又は債権発行の方法による。 3. 借入時期 令和3年度。ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年3%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内） ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
計	1,100,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業の支出に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

285,065 千円

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

令和3年 3月 3日 提出

宇和島市長 岡原文彰

予算に関する説明書

令和3年度宇和島市水道事業会計予算実施計画

令和3年度宇和島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和2年度宇和島市水道事業予定損益計算書

令和2年度宇和島市水道事業予定貸借対照表

令和3年度宇和島市水道事業予定貸借対照表

その他の説明事項

令和3年度宇和島市水道事業会計予算事項別明細書

令和3年度予定建設改良工事一覧

注 記

令和3年度宇和島市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			2,565,559	
	1. 営業収益		2,388,075	
		1. 給水収益	2,299,182	
		2. 受託工事収益	1,600	
		3. その他営業収益	87,293	
	2. 営業外収益		177,484	
		1. 受取利息及び配当金	500	
		2. 他会計補助金	2,655	
		3. 長期前受金戻入	167,402	
		4. 雑収益	2,261	
		5. 他会計負担金	4,666	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			2,218,784	
	1. 営業費用		2,159,653	
		1. 原水及び浄水費	822,900	
		2. 配水及び給水費	325,145	
		3. 受託工事費	277	
		4. 業務費	170,991	
		5. 総係費	119,416	
		6. 減価償却費	690,624	
		7. 資産減耗費	30,300	
	2. 営業外費用		55,831	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	55,786	
		3. 雑支出	45	
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			1,054,871	
	1. 企業債		830,000	
		1. 企業債	830,000	
	2. 補助金		50,000	
		1. 国庫補助金	50,000	
	3. 工事負担金		117,742	
		1. 工事負担金	117,742	
	4. 他会計負担金		57,129	
		1. 他会計負担金	57,129	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			2,349,998	
	1. 建設改良費		1,914,440	
		1. 第7次施設整備事業費	1,251,291	
		2. 第7次配水管整備事業費	444,372	
		3. 配水施設費	158,547	
		4. 営業設備費	11,500	
		5. 量水器施設費	13,770	
		6. 原水施設費	34,960	
	2. 企業債償還金		435,558	
		1. 企業債償還金	435,558	

令和3年度宇和島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	238,621
	減価償却費	690,624
	賞与等引当金の増減額	△ 25,826
	退職給付引当金の増減額	40,757
	貸倒引当金の増減額	△ 597
	固定資産除却費	30,000
	受取利息及び受取配当金	△ 500
	長期前受金戻入額	△ 167,402
	支払利息	62,040
	未収金の増減額	263,250
	たな卸資産の増減額	192
	未払金の増減額	105,807
	前受金の増減額	△ 5
	小計	1,236,961
	利息及び配当金の受取額	500
	利息の支払額	△ 62,040
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,175,421
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,379,390
	無形固定資産の取得による支出	△ 22,782
	国庫補助金等による収入	80,000
	負担金による収入	45,992
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,276,180
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	686,597
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	77,246
	他会計からの出資による収入	20,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	783,843
	資金増加(減少)額	△ 316,916
	資金期首残高	2,241,093
	資金期末残高	1,924,177

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	10	29 (1)	80	107,838	97,212	205,130	36,329	241,459
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,575	13,559	36,134	7,472	43,606
	合 計	10	35 (1)	80	130,413	110,771	241,264	43,801	285,065
前年度	損益勘定支弁職員	10	30 (0)	80	109,859	99,591	209,530	36,346	245,876
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,708	15,239	37,947	7,625	45,572
	合 計	10	36 (0)	80	132,567	114,830	247,477	43,971	291,448
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (1)	0	△ 2,021	△ 2,379	△ 4,400	△ 17	△ 4,417
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 133	△ 1,680	△ 1,813	△ 153	△ 1,966
	合 計	0	△ 1 (1)	0	△ 2,154	△ 4,059	△ 6,213	△ 170	△ 6,383

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	4,710	2,676	1,943	1,974	9,900
	前年度	5,148	2,166	1,864	2,013	9,898
	比 較	△ 438	510	79	△ 39	2

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,496	30,400	20,612	36,060	110,771
	前年度	2,496	30,133	20,354	40,758	114,830
	比 較	0	267	258	△ 4,698	△ 4,059

備考：（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	10	26 (0)	80	100,268	94,805	195,153	34,346	229,499
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,575	13,559	36,134	7,472	43,606
	合 計	10	32 (0)	80	122,843	108,364	231,287	41,818	273,105
前年度	損益勘定支弁職員	10	26 (0)	80	102,388	98,293	200,761	34,860	235,621
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,708	15,239	37,947	7,625	45,572
	合 計	10	32 (0)	80	125,096	113,532	238,708	42,485	281,193
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 2,120	△ 3,488	△ 5,608	△ 514	△ 6,122
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 133	△ 1,680	△ 1,813	△ 153	△ 1,966
	合 計	0	0 (0)	0	△ 2,253	△ 5,168	△ 7,421	△ 667	△ 8,088

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	4,710	2,676	1,697	1,974	9,900
	前年度	5,148	2,166	1,618	2,013	9,898
	比 較	△ 438	510	79	△ 39	2

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,496	28,791	20,612	35,508	108,364
	前年度	2,496	29,081	20,354	40,758	113,532
	比 較	0	△ 290	258	△ 5,250	△ 5,168

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	0	3 (1)	0	7,570	2,407	9,977	1,983	11,960
前年度	損益勘定支弁職員	0	4 (0)	0	7,471	1,298	8,769	1,486	10,255
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (1)	0	99	1,109	1,208	497	1,705

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	246	1,609	552	2,407
	前年度	246	1,052	0	1,298
	比 較	0	557	552	1,109

備考：（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,154	昇給に伴う増減分	1,324	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.09%
		その他の増減分	△ 3,478	会計年度任用職員を含む	
手当	△ 4,059	制度改正に伴う増減分	△ 434		期末手当改正 △0.05月分
		その他の増減分	△ 3,625	会計年度任用職員を含む	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職給料表(一)	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,565	
	平均給与月額 (円)	340,635	
	平均年齢 (歳)	46歳 4月	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,132	
	平均給与月額 (円)	344,547	
	平均年齢 (歳)	47歳 11月	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7 級	1 (0)	3.1 (0)
	6 級	2 (0)	6.3 (0)
	5 級	3 (0)	9.4 (0)
	4 級	7 (0)	21.9 (0)
	3 級	13 (0)	40.6 (0)
	2 級	1 (0)	3.1 (0)
	1 級	5 (0)	15.6 (0)
	計	32 (0)	100.0 (0)
	令和2年1月1日現在	7 級	1 (0)
6 級		2 (0)	5.9 (0)
5 級		3 (0)	8.8 (0)
4 級		11 (0)	32.4 (0)
3 級		11 (0)	32.4 (0)
2 級		2 (0)	5.9 (0)
1 級		4 (0)	11.7 (0)
計		34 (0)	100.0 (0)

(級別の標準的な職務内容)

企業職	7 級	局長又はこれに相当する職務
	6 級	課長又はこれに相当する職務
	5 級	課長補佐又はこれに相当する職務
	4 級	係長、専門員又はこれに相当する職務
	3 級	主任又はこれに相当する職務
	2 級	主査又はこれに相当する職務
	1 級	主事、事務員又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本年度	職員数 (A) (人)	32	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	24	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	24	24
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	-	-
比率(B) / (A) (%)	75.00	75.00		
前年度	職員数 (A) (人)	32	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	25	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	24	24
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	-	-
比率(B) / (A) (%)	78.13	78.13		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	1.51	1.51
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月1日現在)	81.25	81.25
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,327	6,327
代表的な特殊勤務手当の名称	現場作業手当、現場監督手当、待機手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

備考：() 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
地域手当	—	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 容			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	一般会計 出資金	給水収益等
水道料金システム 更新運用事業	千円 138,000	平成29年度から 令和 2年度まで	千円 81,978	令和3年度から 令和4年度まで	千円 32,490	千円	千円	千円	千円 32,490
上水道事業会計システム 更新運用事業	28,000	平成29年度から 令和 2年度まで	18,520	令和3年度から 平成31年度まで	7,338				7,338
柿原浄水場他 第三期運転管理業務委託	1,140,000	平成30年度から 令和 2年度まで	667,080	令和3年度から 令和4年度まで	448,800				448,800
窓口等関連業務委託	370,000	平成30年度から 令和 2年度まで	123,297	令和3年度から 令和5年度まで	185,790				185,790

令和2年度宇和島市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,141,056		
(2) 受託工事収益	1,658		
(3) その他営業収益	77,498	2,220,212	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	732,131		
(2) 配水及び給水費	281,861		
(3) 受託工事費	160		
(4) 業務費	150,654		
(5) 総係費	116,242		
(6) 減価償却費	735,099		
(7) 資産減耗費	20,964	2,037,111	
営業利益			183,101
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	500		
(2) 他会計補助金	2,655		
(3) 長期前受金戻入	183,060		
(4) 雑収益	2,176		
(5) 他会計負担金	5,362	193,753	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,535		
(2) 雑支出	36	61,571	132,182
経常利益			315,283

5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>2,810</u>	2,810	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>273</u>	<u>273</u>	<u>2,537</u>
当年度純利益			317,820
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			470,247
当年度未処分利益剰余金			<u><u>788,067</u></u>

令和2年度宇和島市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		672,205		
	ロ 建 物	862,022			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 474,799</u>	387,223		
	ハ 構 築 物	23,877,743			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,281,540</u>	10,596,203		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,475,647			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,971,817</u>	1,503,830		
	ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	29,355			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,827</u>	4,528		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	64,886			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,472</u>	10,414		
	ト 建 設 仮 勘 定		324,428		
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,498,831	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		2,600		
	ロ ダ ム 使 用 権		285,040		
	ハ 電 話 加 入 権		330		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>287,970</u>	
	固 定 資 産 合 計				13,786,801
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,241,093	
(2)	未 収 金		421,838		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 7,296</u>	414,542	
(3)	貯 蔵 品			23,582	
(4)	前 払 金			35,692	
	流 動 資 産 合 計				<u>2,714,909</u>
	資 産 合 計				<u><u>16,501,710</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	3,926,270		
充てるための企業債			
企業債合計		3,926,270	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	187,925		
引当金合計		187,925	
固定負債合計			4,114,195
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	435,554		
充てるための企業債			
企業債合計		435,554	
(2) 未払金		189,533	
(3) 前受金		5	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	16,102		
口 法定福利引当金	3,180		
引当金合計		19,282	
流動負債合計			644,374
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	4,379,728		
収益化累計額	<u>△ 3,133,521</u>	1,246,207	
口 工事負担金	1,471,944		
収益化累計額	<u>△ 779,317</u>	692,627	
ハ 他会計負担金	127,077		
収益化累計額	<u>△ 127,077</u>	0	
ニ 受贈財産評価額	833,264		
収益化累計額	<u>△ 456,594</u>	376,670	

ホその他資本剰余金	233,128		
収益化累計額	<u>△ 120,628</u>	<u>112,500</u>	
繰延収益合計			<u>2,428,004</u>
負債合計			<u>7,186,573</u>
資本の部			
6. 資本			
(1) 資本金			
イ固有資本		1,730,285	
ロ繰入資本		435,305	
ハ組入資本		<u>4,348,748</u>	
資本金合計			<u>6,514,338</u>
資本合計			6,514,338
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ補助金		6,516	
ロ工事負担金		780	
ハ受贈財産評価額		1,042	
ニ保険差益		<u>469</u>	
資本剰余金合計			8,807
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金		1,295,215	
ロ利益積立金		11,100	
ハ建設改良積立金		697,610	
ニ当年度未処分利益剰余金		<u>788,067</u>	
利益剰余金合計			<u>2,791,992</u>
剰余金合計			<u>2,800,799</u>
資本合計			<u>9,315,137</u>
負債資本合計			<u><u>16,501,710</u></u>

令和3年度宇和島市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		672,205		
	ロ 建 物	862,022			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 490,900</u>	371,122		
	ハ 構 築 物	25,887,396			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,757,767</u>	12,129,629		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,722,284			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,143,564</u>	1,578,720		
	ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	30,483			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,788</u>	4,695		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	73,214			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 56,134</u>	17,080		
	ト 建 設 仮 勘 定		354,071		
	有 形 固 定 資 産 合 計			15,127,522	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		2,240		
	ロ ダ ム 使 用 権		284,256		
	ハ 電 話 加 入 権		330		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>286,826</u>	
	固 定 資 産 合 計				15,414,348
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,924,177	
(2)	未 収 金		296,920		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 6,699</u>	290,221	
(3)	貯 蔵 品			<u>23,390</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>2,237,788</u>
	資 産 合 計				<u><u>17,652,136</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,612,867		
企業債合計		4,612,867	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	202,399		
引当金合計		202,399	
固定負債合計			4,815,266
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	512,800		
企業債合計		512,800	
(2) 未払金		205,608	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,499		
ロ 法定福利引当金	3,279		
引当金合計		19,778	
流動負債合計			738,186
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	4,459,728		
収益化累計額	<u>△ 3,210,928</u>	1,248,800	
ロ 工事負担金	1,599,139		
収益化累計額	<u>△ 806,488</u>	792,651	
ハ 他会計負担金	184,206		
収益化累計額	<u>△ 162,438</u>	21,768	
ニ 受贈財産評価額	833,264		
収益化累計額	<u>△ 477,127</u>	356,137	

ホその他資本剰余金	233,128			
収益化累計額	△ 127,558	105,570		
繰延収益合計				<u>2,524,926</u>
負債合計				<u>8,078,378</u>
資 本 の 部				
6. 資本				
(1) 資本金				
イ 固有資本		1,730,285		
ロ 繰入資本		455,305		
ハ 組入資本		4,818,995		
資本金合計				<u>7,004,585</u>
資本合計				7,004,585
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		6,516		
ロ 工事負担金		780		
ハ 受贈財産評価額		1,042		
ニ 保険差益		469		
資本剰余金合計				<u>8,807</u>
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		879,558		
ロ 利益積立金		11,100		
ハ 建設改良積立金		758,511		
ニ 当年度未処分利益剰余金		911,197		
利益剰余金合計				<u>2,560,366</u>
剰余金合計				<u>2,569,173</u>
資本合計				<u>9,573,758</u>
負債資本合計				<u><u>17,652,136</u></u>

令和3年度宇和島市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

第1款 水道事業収益

第1項 営業収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 給水収益	千円 2,299,182	千円 2,330,988	千円 △ 31,806	1. 水道料金	千円 2,299,182	千円 家庭用 1,589,500 業務用 569,800 工業用 139,690 浴場用 192
2. 受託工事収益	1,600	1,658	△ 58	3. 給水工事手数料	1,600	設計審査手数料 800 竣工検査手数料 800
3. その他営業収益	87,293	77,136	10,157	2. 手数料	540	その他手数料 540
				3. 他会計負担金	11,899	一般会計負担金(消火栓維持管理費分) 2,505 他会計負担金(退職給与金分) 9,394
				4. 営業雑収益	74,854	加入金 10,900 発生品組替益 9,408 南予水道企業団浄水作業委託料負担金 27,435 公共下水道料金徴収事務受託料 15,891 小規模下水道料金徴収事務受託料 469 愛南町内海地区給水業務負担金 10,000 南予水道企業団設備管理負担金 751
計	2,388,075	2,409,782	△ 21,707			

第1款 水道事業収益

第2項 営業外収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受取利息及び配当金	千円 500	千円 500	千円 0	1. 預金利息	千円 500	千円 預金利息 500
2. 他会計補助金	2,655	1,882	773	1. 他会計補助金	2,655	一般会計補助金（児童手当分） 2,655
3. 長期前受金戻入	167,402	206,353	△ 38,951	1. 長期前受金戻入	167,402	国庫補助金 74,328 県補助金 3,079 工事負担金 27,171 他会計負担金 35,361 受贈財産評価額 20,533 その他資本剰余金 6,930
4. 雑収益	2,261	2,353	△ 92	2. 賃貸料	935	土地使用料収入 375 その他賃貸料 560
				3. 不用品売却収益	110	不用品売却収益 110
				4. その他営業外雑収益	1,216	その他営業外雑収益 1,169 電気料負担金 47
5. 他会計負担金	4,666	5,462	△ 796	1. 他会計負担金	4,666	一般会計負担金（高料金対策分他） 2,948 一般会計負担金（企業債利息分） 1,718
計	177,484	216,550	△ 39,066			

支 出

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原水及び浄水費	千円 822,900	千円 827,514	千円 △ 4,614		千円	千円
				1. 給料	4,419	給料(1人分) 4,419
				2. 手当等	1,894	扶養手当 240
						通勤手当 86
						時間外勤務手当 50
						児童手当 240
						期末手当 723
						勤勉手当 513
						現場作業手当 42
				3. 賞与引当金繰入額	621	賞与引当金繰入額 621
				6. 法定福利費	1,326	職員共済組合負担金 1,326
				7. 法定福利費引当金繰入額	124	法定福利費引当金繰入額 124
				13. 備用品費	50	作業用備用品費 50
				14. 燃料費	14	その他燃料費 10
			軽油引取税 4			
			15. 光熱水費	60	電灯料金 60	
			17. 通信運搬費	54	電話料金 54	
			19. 委託料	232,021	委託料 5,375	
					浄水処理施設等運転管理業務委託料 224,400	
					水質検査委託料 2,246	
			20. 賃借料	75	用地等賃借料 75	
			21. 修繕費	3,222	導水管等修繕費 3,222	

				25. 動力費	6,840	動力費	6,840
				26. 薬品費	1,025	次亜塩素酸ソーダ	275
						その他薬品費	750
				27. 材料費	387	直購入材料費	387
				32. 負担金	32,699	須賀川ダム管理業務負担金	18,321
						水質検査協議会負担金	14,378
				34. 受水費	537,553	南予水道企業団浄水受水費	372,215
						津島水道企業団浄水受水費	165,338
				35. 手数料	516	水質検査手数料	516
2. 配水及び給水費	325,145	301,435	23,710	1. 給料	57,809	給料(13人分)	50,239
						給料(会計年度任用職員4人分)	7,570
				2. 手当等	27,786	扶養手当	2,286
						住居手当	1,134
						通勤手当	632
						通勤手当(会計年度任用職員)	246
						管理職手当	1,104
						時間外勤務手当	4,600
						児童手当	1,200
						期末手当	7,804
						期末手当(会計年度任用職員)	1,609
						勤勉手当	5,491
						現場作業手当	420
						待機手当	1,260
				3. 賞与引当金繰入額	6,570	賞与引当金繰入額	6,570
				6. 法定福利費	17,737	職員共済組合負担金	15,793
						職員共済組合負担金(会計年度任用職員)	1,597
						社会保険料(会計年度任用職員)	347

			7. 法定福利費引当金繰入額	1,312	法定福利費引当金繰入額	1,312
			8. 旅費	435	旅費	435
			13. 備用品費	730	作業用備用品費	700
					その他備用品費	30
			14. 燃料費	649	車輛用燃料費	640
					軽油引取税	9
			15. 光熱水費	600	電灯料金	600
			16. 印刷製本費	300	印刷製本費	300
			17. 通信運搬費	6,180	通信回線使用料	6,180
			19. 委託料	54,446	委託料	8,657
					宿日直業務委託料	5,879
					設備保守業務委託料	3,700
					漏水調査業務委託料	36,000
					水道モニター業務委託料	210
			20. 賃借料	446	賃借料	179
					自動車等賃借料	46
					用地等賃借料	221
			21. 修繕費	119,229	修繕費	758
					配水管等修繕費	118,471
			24. 路面復旧費	24,000	路面復旧費	24,000
			25. 動力費	360	動力費	360
			27. 材料費	2,500	直購入材料費	1,000
					貯蔵材料費	1,500
			32. 負担金	2,987	設備保守料負担金	2,880
					諸会議等負担金	107
			35. 手数料	740	車検代行等手数料	231
					除草作業等手数料	298

					設備保守手数料	200	
					その他手数料	11	
				36. 保険料	250	自賠償保険料	250
				37. 公課費	79	自動車重量税	79
3. 受託工事費	277	172	105	13. 備用品費	50	作業用備用品費	50
				14. 燃料費	84	車両用燃料費	84
				16. 印刷製本費	40	印刷製本費	40
				21. 修繕費	50	修繕費	50
				35. 手数料	20	車検代行等手数料	18
						その他手数料	2
				36. 保険料	26	自賠償保険料	26
				37. 公課費	7	自動車重量税	7
4. 業務費	170,991	158,969	12,022	1. 給料	16,156	給料(4人分)	16,156
				2. 手当等	6,692	扶養手当	756
						住居手当	336
						通勤手当	195
						管理職手当	312
						時間外勤務手当	500
						児童手当	180
						期末手当	2,572
						勤勉手当	1,841
				3. 賞与引当金繰入額	2,230	賞与引当金繰入額	2,230
				6. 法定福利費	5,028	職員共済組合負担金	5,028
				7. 法定福利費引当金繰入額	442	法定福利費引当金繰入額	442
				13. 備用品費	560	事務用備用品費	490
						作業用備用品費	70
				14. 燃料費	16	車両用燃料費	16

				16. 印刷製本費	1,467	印刷製本費	1,467
				17. 通信運搬費	4,512	通信回線使用料	72
						郵便料	4,440
				19. 委託料	103,565	委託料	2,200
						システム保守業務委託料	5,539
						口座振替収納業務委託料	660
						窓口等関連業務委託料	61,930
						量水器検針業務委託料	21,878
						量水器取替業務委託料	11,358
				20. 賃借料	17,980	システム賃借料	17,980
				21. 修繕費	5,370	修繕費	150
						量水器改造費	5,220
				32. 負担金	3,000	負担金	3,000
				35. 手数料	3,226	手数料	80
						車検代行手数料	18
						口座振替手数料	3,126
						その他手数料	2
				36. 保険料	26	自賠責保険料	26
				37. 公課費	7	自動車重量税	7
				38. 貸倒引当金繰入額	714	貸倒引当金繰入額	714
5. 総係費	119,416	131,925	△ 12,509	1. 給料	29,454	給料(8人分)	29,454
				2. 手当等	13,339	扶養手当	636
						住居手当	1,206
						通勤手当	341
						管理職手当	1,080
						時間外勤務手当	1,650
						児童手当	420

				期末手当	4,622	
				勤勉手当	3,384	
			3. 賞与引当金繰入額	4,060	賞与引当金繰入額	4,060
			5. 報酬	80	報酬	80
			6. 法定福利費	9,558	職員共済組合負担金	9,143
					職員共済組合負担金(会計年度任用職員)	16
					地方公務員災害補償基金負担金	340
					労働保険料及び石綿被害法拠出金	56
					地方公務員災害補償基金負担金(会計年度任用職員)	3
			7. 法定福利費引当金繰入額	802	法定福利費引当金繰入額	802
			8. 旅費	326	旅費	326
			9. 恩給及び退職給付費	21,646	恩給	60
					退職給付費(自会計負担分)	12,191
					退職給付費(他会計負担分)	9,395
			10. 退職給付引当金	14,474	退職給付引当金	13,922
					退職給付引当金(会計年度任用職員)	552
			12. 被服費	197	被服費	197
			13. 備用品費	2,640	備用品費	255
					事務用備用品費	1,060
					作業用備用品費	100
					図書費	200
					備蓄用備用品費	1,025
			14. 燃料費	149	車両用燃料費	77
					その他燃料費	72
			15. 光熱水費	1,836	電灯料金	1,680
					水道料金	156
			16. 印刷製本費	150	印刷製本費	150

			17. 通信運搬費	918	電話料金 通信回線使用料	888 30
			19. 委託料	2,073	システム保守業務委託料 設備保守業務委託料 機器保守業務委託料 清掃業務委託料	1,099 138 36 800
			20. 賃借料	4,163	自動車賃借料 システム賃借料 NHK等受信料	30 4,104 29
			21. 修繕費	350	修繕費	350
			25. 動力費	756	動力費	756
			32. 負担金及び補助金	7,650	電算機経費負担金 諸会議等負担金 電気料負担金 支所等負担金 給与計算負担金 日本水道協会会費 退職給付費負担金 電波利用料 公金総合保険料負担金	2,128 57 50 762 1,112 302 3,221 14 4
			33. 厚生福利費	395	厚生福利費 市町村職員互助会負担金 市町村職員互助会負担金(会計年度任用職員)	135 248 12
			35. 手数料	569	車検代行等手数料 その他手数料	35 534
			36. 保険料	3,793	自賠責保険料 建物等災害保険料	52 517

						海底送水管保険料	2,747
						水道賠償責任保険料	468
						その他保険料	9
				37. 公課費	38	自動車重量税	38
6. 減価償却費	690,624	765,513	△ 74,889	1. 有形固定資産減価償却費	666,698	建物	16,101
						構築物	476,227
						機械及び装置	171,747
						車輛及び運搬具	961
						工具器具及び備品	1,662
				2. 無形固定資産減価償却費	23,926	ダム使用権	23,566
						水利権	360
7. 資産減耗費	30,300	30,300	0	1. 固定資産除却費	30,000	現金不支出分	30,000
				2. 棚卸資産減耗費	300	棚卸資産減耗費	300
計	2,159,653	2,215,828	△ 56,175				

第1款 水道事業費用

第2項 営業外費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 55,786	千円 62,040	千円 △ 6,254	1. 企業債利息	千円 55,786	千円 財政融資資金債利息 21,243 地方公共団体金融機構債利息 34,132 その他企業債利息 411
3. 雑支出	45	36	9	2. 不用品売却原価	45	不用品売却原価 45
計	55,831	69,861	△ 14,030			

第1款 水道事業費用

第3項 特別損失

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 過年度損益修正損	千円 300	千円 300	千円 0	1. 過年度損益修正損	千円 300	千円 300
計	300	300	0			

第1款 水道事業費用

第4項 予 備 費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	1. 予備費	千円 3,000	千円 3,000
計	3,000	3,000	0			

資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入

第1項 企業債

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 企業債	千円 830,000	千円 454,000	千円 376,000	1. 企業債	千円 830,000	千円 配水管整備事業債 230,000 配水施設整備事業債 600,000
計	830,000	454,000	376,000			

第1款 資本的収入

第2項 補助金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国庫補助金	千円 50,000	千円 50,000	千円 0	1. 国庫補助金	千円 50,000	千円 国庫補助金 50,000
計	50,000	50,000	0			

第1款 資本的收入

第3項 工事負担金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 工事負担金	千円 117,742	千円 336,520	千円 △ 218,778	1. 工事負担金	千円 117,742	千円 特設配水管布設分担金 700 南予水道企業団設備更新負担金 117,042
計	117,742	336,520	△ 218,778			

第1款 資本的收入

第4項 他会計負担金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他会計負担金	千円 57,129	千円 61,875	千円 △ 4,746	1. 他会計負担金	千円 57,129	千円 一般会計負担金（消火栓設置費分） 3,757 一般会計負担金（企業債元金分） 53,372
計	57,129	61,875	△ 4,746			

支 出

第1款 資本的支出

第1項 建設改良費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 第7次施設整備事業費	千円 1,251,291	千円 871,033	千円 380,258	1. 給料	千円 8,463	給料(2人分) 8,463	
				2. 手当等	4,380	扶養手当	276
						通勤手当	171
						時間外勤務手当	300
						児童手当	120
						期末手当	1,990
						勤勉手当	1,439
						現場監督手当	84
				6. 法定福利費	2,685	職員共済組合負担金	2,685
				8. 旅費	103	旅費	103
				13. 備用品費	600	事業用備用品費	500
事業用図書費	100						
14. 燃料費	35	車輛用燃料費	35				
19. 委託料	15,000	設計業務委託料	15,000				
20. 賃借料	25	その他賃借料	25				
43. 工事請負費	1,220,000	施設設備整備工事費	1,220,000				
2. 第7次配水管整備事業費	444,372	568,486	△ 124,114	1. 給料	11,697	給料(3人分) 11,697	
				2. 手当等	8,407	扶養手当	516
						通勤手当	152
						時間外勤務手当	2,600
		児童手当	360				

					期末手当	2,713
					勤勉手当	1,940
					現場監督手当	126
				6. 法定福利費	4,007	職員共済組合負担金 4,007
				8. 旅費	117	旅費 117
				13. 備用品費	150	事業用備用品費 150
				14. 燃料費	108	車輛用燃料費 108
				19. 委託料	30,000	設計業務委託料 30,000
				20. 賃借料	2,286	自動車等賃借料 20 システム賃借料 2,266
				43. 工事請負費	387,600	配水管整備工事費 387,600
3. 配水施設費	158,547	67,871	90,676	1. 給料	2,415	給料(1人分) 2,415
				2. 手当等	1,252	通勤手当 120 時間外勤務手当 200 期末手当 510 勤勉手当 380 現場監督手当 42
				6. 法定福利費	780	職員共済組合負担金 780
				19. 委託料	87,000	委託料 56,000 設計業務委託料 31,000
				27. 材料費	100	直購入材料費 100
				32. 負担金	17,500	工事負担金 17,500
				43. 工事請負費	49,500	施設設備工事費 7,500 配水管移設工事費 32,000 特設配水管布設工事費 10,000
4. 営業設備費	11,500	2,442	9,058	3. 機械及び装置費	1,100	機械及び装置費 1,100
				4. 車輛及び運搬具費	1,240	車輛及び運搬具費 1,240

				5. 工具器具及び備品費	9,160	工具器具及び備品費	9,160
5. 量水器施設費	13,770	11,576	2,194	1. 量水器施設費	13,770	量水器新設・取替費	13,770
6. 原水施設費	34,960	22,973	11,987	32. 負担金	25,060	工事負担金	25,060
				43. 工事請負費	9,900	施設設備整備工事費	9,900
計	1,914,440	1,544,381	370,059				

第1款 資本的支出

第2項 企業債償還金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 企業債償還金	千円 435,558	千円 448,535	千円 △ 12,977	1. 元金償還金	千円 435,558	千円 財政融資資金償還金 184,815 地方公共団体金融機構償還金 234,470 その他企業債償還金 16,273
計	435,558	448,535	△ 12,977			

令和3年度 予定建設改良工事一覧

1. 第7次施設整備事業費

種 別	工 事 名	施工場所	概 要
施設設備整備工事費	柿原浄水場活性炭注入設備更新工事	柿原	活性炭注入設備更新
	宮下浄水場施設更新工事(1)	宮下	送水ポンプ棟築造
			ポンプ井築造
			送水ポンプ設備更新
			電気設備更新
		場内配管等更新	

2. 第7次配水管整備事業費

種 別	工 事 名	施工場所	概 要
配水管整備工事費	宇和島地区基幹管路更新工事(3)	和霊元町	DCIP-GX φ 250~400 L=510m
	津島地区(嵐系由良)基幹管路更新工事(1)	津島町須下	PEP φ 100~150 L=30m WED φ 50~75 L=1342m
	丸之内送配水管布設替工事(1)	丸之内	PEP φ 100~150 L=630m
	寄松五郎丸配水管布設替工事(3)	寄松	PEP φ 50~100 L=420m
	坂下津一区配水管布設替工事	坂下津	DCIP-GX φ 200 L=85m PEP φ 100~150 L=205m
	川内一区配水管布設替工事(2工区)	川内	PEP φ 100 L=200m
	吉田町医王寺下配水管布設替工事	吉田町医王寺下	DCIP-GX φ 100 L=700m
	津島町針木配水管布設替工事	津島町針木	PEP φ 75 L=150m
	津島町小祝配水管布設替工事(4)	津島町小祝	DCIP-NSφ φ 75 L=100m PEP φ 50 L=740m
	三間町是能配水管布設替工事	三間町是能	PEP φ 150 L=350m
大浦地区給水鉛管更新工事	大浦	給水鉛管更新50箇所	

3. 配水施設費

種 別	工 事 名	施工場所	概 要
施設設備整備工事費	小浜ポンプ場配水流量計更新工事	小浜	配水流量計更新
配水管移設工事費	和霊町西通一区配水管移設工事	和霊町西通	PEP φ100 L=20m
	宇和島地区基幹管路更新工事に伴う配水管移設工事	和霊元町	PEP φ100 L=40m
	津島町増穂上海前橋配水管移設工事	津島町増穂	PEP φ100 L=40m
	津島町宗清送配水管移設工事(2)	津島町宗清	DCIP-GX φ200 L=60m PEP φ100 L=60m
特設配水管布設工事費	特設配水管布設工事		特設配水管布設

凡例：

DCIP ダクタイル鋳鉄管

PEP ポリエチレン管

WED 高密度ポリエチレン管

注 記

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車輛及び運搬具 4～5年

器具及び備品 8～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（134,042,360円）については、平成26年度から10年にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良費について発行された企業債に係る平成14年度以降に繰出しに代えて臨時的に発行した企業債の元利償還金に相当する額及び元利償還金の2分の1に相当する額。

(2) 平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業費について発行された企業債に係る元利償還金に相当する額。

Ⅲ リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっている。

当年度末の未経過リース料相当額

1年内	令和4年度	10,160,250
1年超	令和5年度以降	1,908,600
計		12,068,850

Ⅳ その他の注記

1. 引当金の目的使用による取り崩し

(単位：千円)

	令和2年度 予定 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日)	令和3年度 予定 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)
貸倒引当金	1,111	1,311
賞与引当金	21,522	16,104
法定福利費引当金	4,208	3,182
退職給付引当金	—	—